

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、大手行が週初と週末に0.065%ビッド、週中は0.06%ビッドを入れる中、そのビッドが下支えとなってレートが全般的に強含む展開となった。週間の無担保コールO/N加重平均レートは0.065~0.070%程度の推移。ターム物は大手行が2W程度の調達を行っていた。固定金利方式の共通担保資金供給オペは27日に3M・8,000億円でオファーされ、落札2,070億円と札割れになった。

今週の資金需給は、1日の財政融資資金回収や3日の税・保険料揚げ等、揚げ要因が強く出ており、日本銀行によるオペを加味しても週全体では大幅な不足となる見込み。主な経済イベントとしては、3・4日のMPC、4日のECB定例理事会、5日の米雇用統計などが挙げられる。

2. オープン市場

先週の短国市場は、先々週末の21日に実施された短国買入オペを受けて品薄感が強く、閑散とした展開が続いた。27日に実施された3M物の入札は、WI取引において▲0.010%~0.000%が出合う中で行われた。結果は平均落札利回▲0.0011%、最高落札利回0.0000%と低水準ながらも、前回入札ほどの過熱感はなく、事前予想通りに落ち着いていた。その後のセカンダリーでは短国買入オペが意識されてか、引けにかけて▲0.055%まで買い進まれた。28日には短国買入オペが10,000億円で実施された。前回オペ比で15,000億円の大減額となったこともあり、平均利回較差、全取利回較差共に+0.012%と売却ニーズの高まりを反映した結果となった。

先週のCP発行市場は月末にかかることや年末の資金手当の需要から幅広い業態で件数が膨らみ、週間発行総額2兆円程度となり、償還対比では6,000億円の発行超となった。発行レートは、残高の少ないa-1+格では0.05%台の出合も散見された。短国レートがマイナス金利で推移していることの影響からか、最終投資家の需要が強かった。a-1格では銘柄間にばらつきが見られ、0.085~0.10%近辺の出合いとなった。年内償還物は件数が多かったことでレートは上昇傾向となったが、その一方で年越え償還物は小幅低下で推移した。25日にオファーされたCP等買入オペは平均0.082%、按分0.071%となった。平均レートが低下した一方で、按分レートは売却ニーズの強い銘柄の買入枠が大きかったためか、前回に比べてレートが流れ辛く、上昇した。

今週は4日に3M物の入札が実施される。短国買入オペの減額が意識されるものの、買い意欲は非常に強いことから、引き続き堅調な入札が予想される。CP発行市場は月初であることから件数は少なく、落ち着いた取引が予想される。4日にはCP等買入オペが予定されている。平均・按分の較差が縮小気味となっている中、落札結果が注目される。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で6,300億円程度の発行超見通し。財政資金は、1日の財政融資資金回収、3日の税・保険料揚げ等を中心に4兆5,200億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で5兆1,500億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還を除く)の動きは次の通り。<1日>TB3M;償還50,600億円・発行57,000億円 <3日>TB2M;償還25,000億円<4日>交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円

2014年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
12/1 (月)	△ 300	△ 18,200	△ 18,500	全店共通(固) 国債買入 CP買入 ETF買入	△ 1,500 △ 700	2,100 8,600 300	8,800	△ 9,700
12/2 (火)	△ 1,000	△ 11,000	△ 12,000	短国買入		10,000	10,000	△ 2,000
12/3 (水)	△ 1,000	△ 25,000	△ 26,000				0	△ 26,000
12/4 (木)	△ 2,000	4,000	2,000				0	2,000
12/5 (金)	△ 2,000	5,000	3,000	成長基盤強化	△ 9,800	15,700	5,900	8,900
週間合計	△ 6,300	△ 45,200	△ 51,500		△ 12,000	36,700	24,700	△ 26,800

(注) 上表の12/1は日銀予想、12/2以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
12/1 (月)	7-9月期の法人企業統計調査季報(財務省 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)		11月のISM 製造業景況指数
12/2 (火)	12月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 11月のマネタリーベース(日銀 8:50) 10月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 10:30)	10Y 24,000億円 12/22発行	10月の米建設支出
12/3 (水)		交付税借入 10,500億円 12/11借入	米ベージュブック MPC(英中銀金融政策委員会,1日目) 11月のISM 非製造業景況指数
12/4 (木)	高知県金融経済懇談会にて佐藤審議委員講演	TB3M 57,000億円 12/8発行	流動性供給 3,000億円 12/8発行
12/5 (金)	11月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 10月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)		10月の米貿易収支 10月の米製造業新規受注・出荷・在庫 10月の米消費者信用残高 11月の米雇用統計 7-9月期のユーロ圏GDP改定値

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入